

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 総合人間学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

1回生には担任制をもうけ、2回生以上については、学生の希望にもとづいて、各学生に1名の教員アドバイザーを配置して、学習相談、助言を行うシステムを導入している。平成19年度からは、各学生の単位履修状況を把握し、取得単位の少ない学生に対しては、担任や教員アドバイザーと個別面談の機会を設けることを導入し、学生の単位取得状況の改善に向けての取組を行ってきている。

平成16年度入学の学生131名について追跡調査すると、4年間で卒業したものは99名(75.6%)、5年で卒業したものは27名(20.6%)であった。5年で卒業した学生は、正規の修業年限内で卒業する能力を身に付けてはいるが、就職留年のために論文／卒業研究(12単位)を残すのみで留年したものがほとんど(23名、85.2%)であった。その他留年した者(4名、3.1%)の理由も、留学や転学系した者がほとんどであり、成績不振によるものではない。また、平成17年度入学の学生122名についてみると、4年間で卒業したものは90名(73.8%)であり、残り32名の留年者のうち、5年で卒業した者は20名(16.4%)であった。

就職が厳しい社会状況の中で、よりよい就職先を求めて留年するという傾向があるとはいえ、就職相談室における進路指導の対応もあり、卒業単位取得には大きな問題があるとはいえなくなりつつある。